

男女間の個人属性から見る考え方の傾向

1190569 横田 拓馬

高知工科大学 経済・マネジメント学群

1. 概要

現在、私たちはあらゆる資源を利用して生活をしている。しかし、その資源は有限であり、使っていけばいつかはなくなってしまう。そうすると、将来世代はその資源を使うことができず、代わりとなるものを探さなければいけない。持続可能な社会を作っていくために今現在、フューチャー・デザインというものが注目されている。

本稿では、仮想将来世代となる経験を通じて、人々がより将来世代を重視した考え方を持つのか、ということを探る。研究資料を用いて、現世代の男女間で考え方に違いはあるのか、データをまとめ考察した。

2. 背景

あらゆるエネルギー問題、年金のことや消費税増税などといった課題に対して、私たちは今だけを考えて対応すべきではない。将来生まれてくる人のことを考えずに、これらの課題に向き合えば、将来世代に大きな損失を招く可能性がある。よって、私たちは将来世代のことを考えて今の課題に取り組む必要がある。

このような問題意識から、将来世代の利益を踏まえた意思決定や将来世代視点による持続可能な社会を実現するための「フューチャー・デザイン」研究が進められている。原（2018）では以下のように説明されている。「フューチャー・デザインの根幹は『将来世代の利益を代弁する代表者グループ（ステークホルダー）を現代の意思決定の場に創出する』というものである。このような将来世代を代表する役割を与えられたグループを『仮想将来世代』と呼んでいる。現世代グループと仮想将来世代グループとが、交渉・合意形成を行うことによって、世代間利害の対立の解消や利害調整を進め、将来世代の利

益も明示的に反映したビジョンづくりや意思決定を進めていく、というアプローチである。」

3. 目的

本稿の目的は、Nakagawa et al. 2018 が実施した実験に参加した現世代担当の討議者の選考結果をもとに、男女間にどのような特徴や傾向があるかを調べることである。

4. 研究方法と流れ

Nakagawa et al. 2018 の実験で得られた討議者個人の属性や、アンケート結果より得られたデータを、分かりやすくまとめ、各データを照らし合わせる。

5. 先行研究

「Is an intergenerational retrospective viewpoint effective in forming policy preferences for financial sustainability in local and national economies?

A deliberative experimental approach」(Nakagawa et al. 2018) という論文で、ケースメソッド教材を用いた討議実験を実施した際、仮想将来世代となる経験により、現状維持に近い財政政策とは異なる政策を選ぶ傾向が得られたという結論が導き出された。

実験の具体的な内容はというと、高知県下の一般人の参加者を control グループと treatment グループに分け、2つの論点を持つ議題について個人やグループで選択肢の順位付けを行う。選択肢のオプションの内訳を大まかに説明すると、
オプション1 = 国に頼って少し勝負する平等重視の高知
オプション2 = 国に頼らず少し勝負する忍耐強しの高知
オプション3 = 国に頼って大博打に出る要領良しの高知
オプション4 = 国に頼らず大博打に出る独立独歩の高知となる。

Control グループでの討議実験の流れとしては、

1. 教材の熟読
2. 個人的で選択肢の準備付け
3. グループで討議の上、選択肢の順位付け
4. もう一度個人で、選択肢の順位付け
5. 個人属性などの回答

となっており、一方 Treatment グループでは、

1. 30年前の新聞記事を読む
2. 30年前の社会にしてほしかったことをグループで討議
3. 教材の熟読
4. 30年後から見て、個人で選択肢の順位付け
5. 30年後から見て、グループで討議の上選択肢の順位付け
6. 現代の人として、もう一度個人で選択肢の順位付け
7. 個人属性などの回答

となっている。Treatment グループの1、2、4、5の過程が仮想将来世代を経験する過程となっている。

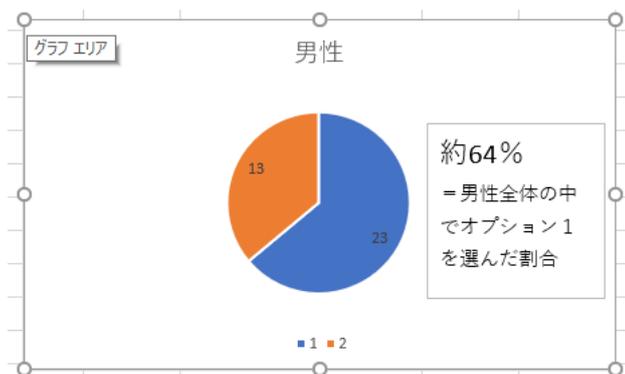
実験結果として、Control グループ（現世代の人）はオプション1（現状維持に近い政策）を一位に選ぶ人が多いのに対して、Treatment グループ（仮想将来世代となる経験をした人）は、他のオプションを一位に選ぶ傾向が見られた。このことから、仮想将来世代となる経験により、財政政策に対する選考が変化したと考えられる。

6. データ分析

今回私は、Control グループにおいて最初に個人的で選択肢を順位付けした過程の結果に注目してデータを調べた。その部分を調べると、現世代のどのような人がどの選択肢を選んでいるのか、その傾向を見ることができる。私は男女間で差があるのかどうかに着目して調べた。

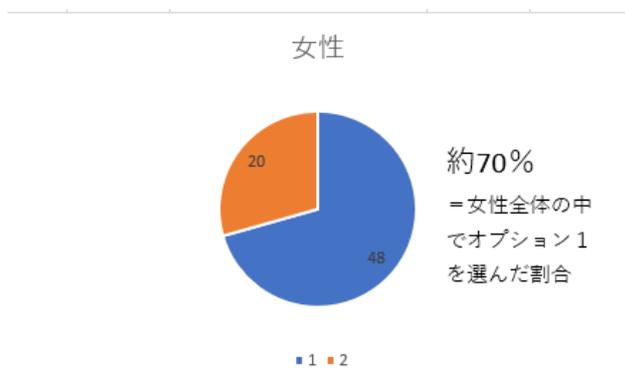
この実験の Control グループの内訳は、全体で141名、そのうちオプション1を選択したものが96名、他のオプションを選択したものが45名であった。オプション

1を選んだ人の男女の割合としては、男性が23名、女性が48名、性別不明が26名であった。ほかのオプションを選んだ人の男女の割合としては、男性が13名、女性が20名、性別不明が12名であった。



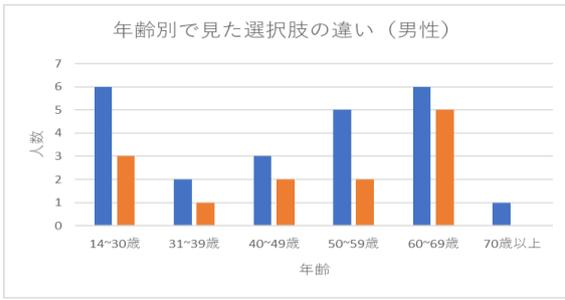
(図1)

図1は、男性の中でオプション1を選んだ人と、他のオプションを選んだ人に分けたもので、全体の中で約64%がオプション1を選んでいる。

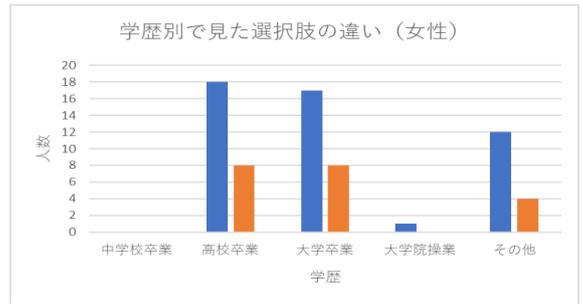


(図2)

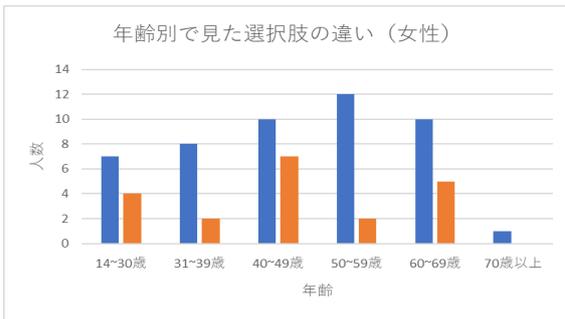
図2は、女性の中でオプション1を選んだ人と、他のオプションを選んだ人に分けたもので、全体の中で約70%がオプション1を選んでいる。被験者の母数が違うため一概には言えないが、女性の方が男性に比べて現状維持を図る政策を好む傾向があると推測される。



(図3)

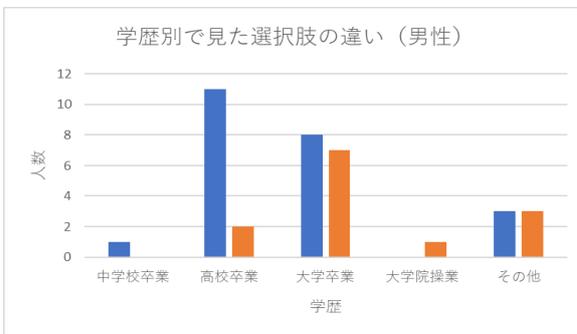


(図6)



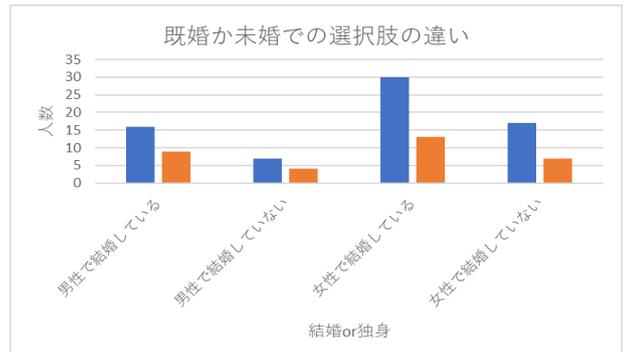
(図4)

図3、4で表しているのは年齢別で見た選択肢の違いである。青色はオプション1を一位に選んだ人を示し、オレンジは他のオプションを一位に選んだ人を示している（以降も同じ）。青色とオレンジの数値の差を見ることができる比率具合で言うと、男性では14~30、50~59歳の層でオプション1を選ぶ人が多いのに対し、女性では31~39、50~59、60~69歳の層でオプション1を選ぶ人が多い。よって男性は、若者と中年の方が現状維持の考え方をより好む傾向があり、女性は壮年、中年、高齢の方が現状維持の考え方をより好む傾向があるのだと推測できる。



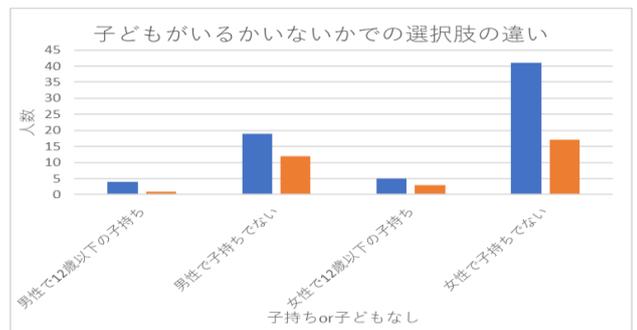
(図5)

図5、6で表しているのは最終学歴別で見た選択肢の違いである。青色とオレンジの数値の差を見ることができる比率具合で言うと、男性では高校卒業の方が現状維持の政策を好む傾向にあり、女性では比較的に高校卒業、大学卒業の方が現状維持の政策を好む傾向にあることが見て取れる。



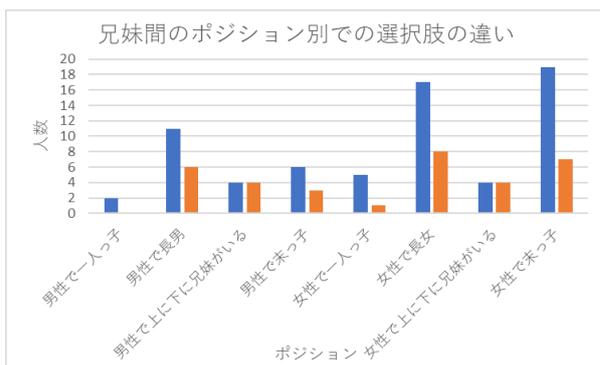
(図7)

図7で表しているのは、結婚しているか、していないかで選択肢に違いがあるかどうかである。青色とオレンジの数値の差を見ることができる比率具合で言うと、男性でも女性でも結婚していない人より、結婚している人のほうが現状維持の政策を好む傾向がある。



(図8)

図8で表しているのは、子どもがいるか、いないかで選択肢に違いがあるかどうかである。青色と橙色の数値の差から見る事ができる比率具合でいうと、男性では子どもがいる方のほうが現状維持を好む傾向にあり、女性では子どもがいない方のほうが現状維持を好む傾向にある。



(図9)

図9は、兄妹間での自分のポジションにより選択肢に違いが出るかどうかを表したものである。青色と橙色の数値の差から見る事ができる比率具合でいうと、男性では長男にあたる人が現状維持の政策を好む傾向があるのに対し、女性では一人っ子の方、末っ子の方が現状維持の政策を好む傾向があった。

7. 今後の課題

データ数が少なかったため、母数を増やして検証をしていく必要がある。また、Stataを使った回帰分析をし、

各個人属性に有用性があるのか検証をしていく必要がある。

【謝辞】

本稿作成に当たり、データを提供して下さった中川善典教授をはじめとした多くの先生方に感謝の意を表します。なお、文責は筆者にあります。

【参考文献】

[1] 「RIETI—フューチャー・デザイン：将来世代の利益を踏まえた政策立案に向けて」

https://www.rieti.go.jp/jp/columns/a01_0495.html

[2] 「Nakagawa Yoshinori, Kotani Koji, Arai Real, Nagano Masanobu and Saijo Tatsuyoshi. (2018), "Is an intergenerational retrospective viewpoint effective in forming policy preferences for financial sustainability in local and national economies? A deliberative experimental approach", Kochi University of Technology, School of Economics and Management Working Papers, SDES-2018-6.」

